

臨時レポート

(審査確認番号2023-SB28)

7月FOMC 0.25%の利上げを決定

政策金利は2001年3月以来、22年ぶりの高水準に

- FRBは7月FOMCで、政策金利を0.25%引き上げること決定。パウエルFRB議長は『(利上げは)データに応じて会合ごとに決定する』と従来通りの姿勢を維持。
- 引き続き、FRBによる2023年内の追加の利上げの可能性に市場の注目が集まる。

7月FOMCで0.25%の利上げを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は7月25~26日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、政策金利を0.25%引き上げること決定しました(図表1)。
- 利上げが見送られた6月会合で、パウエルFRB議長は『利上げの有無はデータ次第』と強調しており、市場では今会合で利上げが実施されるかが注目されていました。なお、利上げは2022年3月以降、合計11回、利上げ幅は5.25%となっています。
- 声明文では『利上げの効果が出るまで時間差を考慮する』との前回までの表現が踏襲されました。
- パウエルFRB議長は会見で、今後の利上げ方針については、『データに応じて会合ごとに決定する。』と発言し、これまでの姿勢を維持しました。また、『インフレ率を2%に戻すには、まだ長い道のりがある。』と発言し、2023年内の追加利上げの可能性を示唆しました。
- 市場で注目されるFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、2023年末の政策金利は、5.6%(2023年6月時点)となっています(図表1)。

雇用情勢は堅調、平均時給の伸びは横ばい

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(5月)は、前年同月比+4.6%と前月(2023年4月:同+4.7%)から小幅に低下したものの、依然としてFRBが安定水準と見なす+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(6月)では、失業率が3.6%と前月(3.7%)から低下し、引き続きおよそ50年ぶりの低水準近辺で推移しています。労働者の6月平均時給は前月比+0.4%と、前月から横ばいとなりました。
- 6月の非農業部門の雇用者数の伸びは前月比20万9,000人増と市場予想をわずかに下回りました。雇用者数の伸びが一服する一方、賃金上昇圧力は続いています。

図表1: FOMC金融政策の概要

政策金利	F.Fレート(政策金利): 5.25~5.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(6月時点)	✓ 2023年末の政策金利は5.6%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小は継続

図表2: 米国株式・米10年国債利回りの推移



データ期間: 2020年12月31日~2023年7月26日(日次)

NYダウは小幅上昇、10年国債利回りは横ばい

- 26日の米国株式市場(NYダウ)は、声明文を受け、利上げサイクルが終わりに近づいているとの期待が高まったことなどから、パウエルFRB議長の会見中に200ドル近く上昇しました。しかし、NYダウは12営業日連続で上昇していたこともあり、引けにかけては利益確定売りに押され、結局、前日比+0.23%で引けました(図表2)。
- 債券市場は、FOMCの結果を控え、様子見ムードから朝方より横ばい圏で推移しました。声明文、パウエルFRB議長の会見も概ね市場予想通りの内容であったことなどから、米10年国債利回りは前日比-0.02%と、ほぼ横ばいとなりました(図表2)。
- インフレに緩和の兆しがみられているものの、労働市場は依然ひっ迫しており、賃金上昇圧力は続いています。引き続き、FRBによる2023年内の追加の利上げの可能性に市場の注目が集まりそうです。

出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>